



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,269	11.6	566	10.5	685	19.9	449	22.8
26年3月期第3四半期	7,409	△2.0	512	△12.5	571	△8.2	365	△13.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 474百万円 (28.8%) 26年3月期第3四半期 368百万円 (△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	81.23	—
26年3月期第3四半期	66.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,572	4,964	57.9
26年3月期	8,583	4,546	53.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,964百万円 26年3月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.8	700	6.6	750	2.5	460	5.2	83.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	6,470,660株	26年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	939,736株	26年3月期	939,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	5,530,949株	26年3月期3Q	5,531,065株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による追加金融緩和政策により、円安や株高が進行したものの、個人消費は、輸入物価の上昇や消費税増税により、依然として低迷しております。加えて新興国の成長鈍化や政情不安、欧州の財政懸念等もあり、先行きは不透明な状況で推移しております。また、地方におきましては、政府による地域活性化政策に期待されるものの、本格的な回復には相当の時間を要するものと思われま

す。このような経営環境において、当社グループは、官民協働の精神に基づき、地域社会の活性化を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比11.6%増の82億69百万円、営業利益が対前年同期比10.5%増の5億66百万円、経常利益が対前年同期比19.9%増の6億85百万円、四半期純利益が対前年同期比22.8%増の4億49百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

① プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、官民協働発行による地域行政情報誌『わが街事典』は、発行地区の拡大と再版の発行に取り組み、北海道恵庭市や岡山県笠岡市など新たに発行するとともに、熊本県熊本市や広島県福山市など再版を発行し、当第3四半期連結累計期間において120の市や町と共同発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報や特集企画を付加した電話帳の発行に取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比6.6%増の57億31百万円となりました。

② ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサードサーチ[®]』等のリスティング広告は代理店の販売寄与もあり好調に推移しました。また、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等旅行商品の販売は、夏場の天候不順の影響等もあり伸び悩んだものの、『わが街とくさんネット』等の物品販売が順調に推移したため、売上高は、対前年同期比24.8%増の25億38百万円となりました。なお、ふるさと寄付金制度の一括業務代行に関する協定は当第3四半期連結累計期間において茨城県常陸大宮市など12の市や町と締結しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、85億72百万円となり、前連結会計年度末比11百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額2億9百万円、投資有価証券の増加額1億1百万円等に対し、有価証券の減少額2億1百万円、たな卸資産である原材料及び貯蔵品の減少額48百万円、商品及び製品の減少額34百万円及び、建物及び構築物の減少額35百万円等によるものであります。

なお、純資産は49億64百万円となり、自己資本比率は当四半期において4.9ポイント上昇し57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,239千円増加し、利益剰余金が2,013千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,567	4,018,860
受取手形及び売掛金	695,942	729,054
有価証券	331,887	130,042
商品及び製品	104,922	70,502
仕掛品	105,460	95,019
原材料及び貯蔵品	65,728	17,457
その他	295,020	115,105
貸倒引当金	△23,896	△24,020
流動資産合計	5,384,633	5,152,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,096	368,736
機械装置及び運搬具（純額）	166,114	227,104
土地	659,328	648,428
リース資産（純額）	49,928	24,165
その他（純額）	30,820	37,354
有形固定資産合計	1,310,289	1,305,789
無形固定資産		
その他	137,260	121,276
無形固定資産合計	137,260	121,276
投資その他の資産		
投資有価証券	373,273	474,403
その他	1,392,500	1,530,780
貸倒引当金	△14,697	△12,247
投資その他の資産合計	1,751,076	1,992,936
固定資産合計	3,198,625	3,420,002
資産合計	8,583,258	8,572,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,386	401,933
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	199,405	73,758
前受金	1,179,435	766,836
賞与引当金	160,782	77,998
その他	432,444	586,404
流動負債合計	2,736,454	2,256,932
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,809	86,898
退職給付に係る負債	1,217,121	1,263,845
その他	74	—
固定負債合計	1,300,005	1,350,744
負債合計	4,036,460	3,607,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,613,919	4,005,896
自己株式	△277,293	△277,354
株主資本合計	4,638,721	5,030,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	7,243
退職給付に係る調整累計額	△94,411	△73,534
その他の包括利益累計額合計	△91,922	△66,290
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,546,798	4,964,347
負債純資産合計	8,583,258	8,572,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,409,545	8,269,798
売上原価	2,963,642	3,584,178
売上総利益	4,445,902	4,685,620
販売費及び一般管理費	3,933,580	4,119,412
営業利益	512,322	566,207
営業外収益		
受取利息	3,541	4,534
受取家賃	19,901	17,836
保険解約返戻金	—	36,150
貸倒引当金戻入額	50	2,450
為替差益	33,414	51,876
その他	6,838	10,946
営業外収益合計	63,745	123,794
営業外費用		
支払利息	4,142	3,918
その他	6	159
営業外費用合計	4,148	4,077
経常利益	571,919	685,923
特別利益		
固定資産売却益	100	3,551
受取補償金	32,443	10,814
特別利益合計	32,543	14,366
特別損失		
固定資産除却損	77	3,784
投資有価証券評価損	635	5,687
その他	20	508
特別損失合計	732	9,980
税金等調整前四半期純利益	603,730	690,309
法人税、住民税及び事業税	182,898	215,832
法人税等調整額	54,964	25,175
法人税等合計	237,863	241,008
少数株主損益調整前四半期純利益	365,867	449,300
四半期純利益	365,867	449,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,867	449,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,963	4,755
退職給付に係る調整額	—	20,876
その他の包括利益合計	2,963	25,631
四半期包括利益	368,830	474,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,830	474,932
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。